

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	654,596	流動負債	809,517
現金及び預金	299,297	買掛金	26,124
売掛金	274,522	短期借入金	200,000
貯蔵品	34,438	1年内返済予定の長期借入金	11,669
前払費用	17,012	預り保証金	807
未収入金	21,845	リース債務	17,726
未収消費税等	6,730	未払金	417,507
未収還付法人税等	343	未払費用	77,841
短期貸付金	310	未払法人税等	2,754
その他流動資産	109	前受金	22,027
貸倒引当金	△ 12	預り金	8,418
		賞与引当金	24,640
固定資産	692,194		
有形固定資産	603,400	固定負債	395,255
建物	306,146	長期借入金	88,331
構築物	55,042	長期預り保証金	32,176
機械及び装置	3,316	退職給付引当金	235,608
車両及び運搬具	121	リース債務	39,140
工具器具及び備品	54,061		
土地	156,676	負債合計	1,204,773
リース資産	28,035	(純資産の部)	
無形固定資産	53,714	株主資本	142,018
電話加入権	5,533	資本金	1,508,550
ソフトウェア	22,589	利益剰余金	△ 1,366,531
リース資産	25,591	その他利益剰余金	△ 1,366,531
		繰越利益剰余金	△ 1,366,531
投資その他の資産	35,079		
差入保証金	12,331		
長期前払費用	22,738		
その他の投資	10	純資産合計	142,018
資産合計	1,346,791	負債・純資産合計	1,346,791

損益計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		2,469,202
売上原価		237,330
売上総利益		2,231,871
販売費及び一般管理費		2,278,385
営業損失 (△)		△ 46,514
営業外収益		
受取利息	4	
その他	10,441	10,445
営業外費用		
支払利息	395	
その他	32	428
経常損失 (△)		△ 36,497
特別利益		
雇用調整助成金	59,724	59,724
特別損失		
リブランド関連費用	28,483	
臨時休業による損失	280,669	309,152
税引前当期純損失 (△)		△ 285,926
法人税、住民税及び事業税		2,754
当期純損失 (△)		△ 288,680

株主資本等変動計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益 剰余金			
令和2年4月1日残高	1,508,550	△ 1,077,851	△ 1,077,851	430,698	430,698
事業年度中の変動額					
当期純損失 (△)	—	△ 288,680	△ 288,680	△ 288,680	△ 288,680
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	△ 288,680	△ 288,680	△ 288,680	△ 288,680
令和3年3月31日残高	1,508,550	△ 1,366,531	△ 1,366,531	142,018	142,018

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価方法及び評価基準

貯蔵品は、移動平均法による原価法（貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっています。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務から、特定退職金共済制度による給付額を控除した額を計上しています（簡便法）。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の処理方法は、税抜方式によっています。

② 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

2 会計上の見積りに関する注記

固定資産の評価

当事業年度に係る貸借対照表計上金額

有形固定資産 603,400千円

無形固定資産 53,714千円

当社では固定資産の減損会計において、全施設を一括してグルーピングを行っています。営業損益が継続的にマイナスとなったことから減損の兆候に該当しましたが、利益計画を基礎として割引前キャッシュ・フローを見積り認識判定を行った結果、減損損失の計上は不要との結論に至っています。なお、新型コロナウイルス感染症の影響は翌事業年度以降2年程度継続するものの、その後は収束してコロナ禍以前の収益環境に回復すると見込んでいます。

実際の業績が当該見積りと異なった場合、翌事業年度の貸借対照表において固定資産の金額に影響を及ぼす可能性があります。

3 表示方法の変更に関する注記

企業会計基準第31号「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（令和2年3月31日）を当事業年度末に係る計算書類から適用し、「2 重要な会計上の見積りに関する注記」を記載しています。

4 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,320,039千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	170,153千円

5 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引	
売上高	906,984千円
その他の営業取引高	95,566千円
(2) 新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言や休業要請を受け、当社が管理運営している諸施設を休業しました。当該休業中に発生した経費は臨時性があると判断し、特別損失に計上しています。 なお、令和3年5月12日より、ホテルを一部の平日休業し、令和3年5月25日現在もこれを継続しています。	
(3) 令和2年9月30日をもって、米国マリオット社とのホテルフランチャイズ契約を終了し、新たに、令和2年10月1日より、オークラニッコーホテルマネジメント社と契約を締結しました。ホテル名称変更に伴い発生した経費は臨時性があると判断し、特別損失に計上しています。	

6 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の総数	普通株式	301,710株
(2) 当事業年度末の自己株式数	普通株式	10,437株
(3) 無償取得の自己株式数		10,437株

7 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び賞与引当金等であり、その全額に対し評価性引当額を計上しています。

8 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、売掛金管理規程に沿ってリスク低減を図っています。

債務である未払金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。

長期預り保証金は、業務委託先より受け入れた営業保証金です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（注2）を参照ください。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	299,297	299,297	—
② 売掛金	274,522	274,522	—
③ 短期借入金	(200,000)	(200,000)	—
④ 未払金	(417,507)	(417,507)	—
⑤ 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	(100,000)	(100,000)	—

* 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 時価の算定方法

① 現金及び預金、② 売掛金、並びに③ 短期借入金、④ 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑤ 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

変動金利によるため、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額
長期預り保証金	32,176千円

業務委託先から預託されている保証金のうち、上記については市場価格がなく、かつ、その実質的な預託期間を算定することが困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

9 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	兵庫県	被所有 直接85.8%	資金の借入・	受託収入等 (注) 1、5	906,984	売掛金	170,153
			建物の賃借等	建物賃料等 (注) 2	95,566		
			役員の兼務	金銭消費貸借 (注) 3	100,000		
役員が代表権を有している会社等	淡路信用金庫	被所有 直接0.4%	資金の借入 役員の兼務	当座貸越 (注) 4	100,000	短期借入金	100,000

(注) 1 受託収入等の価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、交渉の上で決定しています。

2 建物賃料等は、交渉の上で決定していますが、土地の賃料については免除されています。

3 金銭消費貸借は、企業庁所管出資法人貸付金取扱要綱に基づく借入です。

4 当座貸越は、当座貸越契約書に基づく借入です。

5 取引金額には消費税等が含まれていません。期末残高には消費税等が含まれています。

10 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 487円57銭 (自己株式数を控除後)

(2) 1株当たり当期純損失 991円09銭 (自己株式数を控除後)